

年 月 日

大潟村長 高橋 浩人 様

住 所
職 業
氏 名 ㊟
法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名
生年月日 年 月 日生

鳥獣捕獲等の許可について（申請）

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律第9条第2項（及び第8項）の規定により、鳥獣の捕獲等又は鳥類の卵の採取等の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

捕獲等をしようとする鳥獣又は採取等をしようとする鳥類の卵の種類及び数量		
捕獲等又は採取等の目的、期間、区域及び方法	目 的	
	期 間	
	区 域	
	方 法	
捕獲等又は採取等をした後の処置		
1 学術研究を目的とする場合にあっては、研究の事項及び方法 2 有害鳥獣捕獲を目的とする場合にあっては、捕獲等をしようとする鳥獣の生息及び被害状況 3 愛玩のための飼養を目的とする場合にあっては、現に飼養している鳥獣の種類及び数量		
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第7条第1項第7号の規定に掲げる場所等において鳥獣の捕獲等又は採取等をしようとする場合にあっては、その場所等の位置、名称及び理由又は猟区設定者の承認		
捕獲等に従事する者の住所、職業、氏名及び生年月日、連絡先	(別紙名簿のとおり。)	
銃器を使用する場合は猟銃・空気銃所持許可証番号及び交付年月日	第 号 年 月 日 (別紙名簿のとおり。)	
備 考		

(注)

- 1 法人申請で、従事者証の交付申請も同時に行う場合にあつては、() を外し、従事者証の交付申請を同時に行わない場合若しくは個人申請の場合は、() 内の文字及び括弧を抹消すること。
- 2 住所欄には、法人申請の場合（従事者証を交付する場合）以外は、所属機関の所在地ではなく、申請者本人の自宅の住所を記載すること。
- 3 氏名欄には、複数人が同一の目的で捕獲に携わる場合で、捕獲区域や方法も同一の場合には、氏名欄の下に「ほか○名」と人数を記入し、代表者以外は「鳥獣の捕獲等及び鳥獣の卵の採取等の許可申請者名簿（銃器・わなを使用する場合：様式第1号付表2）」又は「鳥獣の捕獲等及び鳥類の卵の採取等の許可申請者名簿（銃器・わなを使用しない場合：様式第1号付表3）」に必要事項を記載の上添付すること。
法人申請の場合は、その法人の長の名前を記入し、従事者は従事者名簿（様式第1号付表1）に必要事項を記載の上添付すること。
- 4 捕獲の頭（羽・個）数は、各人別に割り振られた頭（羽・個）数を記載すること。
また、1頭を共同で捕獲するような場合においては、合計○人で1頭というように記載すること。
- 5 法人以外の者が単独でわなを使用する申請において、申請者名簿の添付を省略する場合は、「備考」欄に、種猟免状の種類と番号を記載すること。
- 6 目的欄には、「学術研究（生態調査）」「有害鳥獣捕獲（農林水産業被害防止）」等、捕獲等をする事由を記載すること。
- 7 区域欄には、市郡、町村、大字、小字、地番（地先）等を記入し、捕獲する場所・区域を明らかにした縮尺1：50，000以上の地形図を添付すること。
- 8 方法欄には、使用する捕獲用具の名称を記入し、その構造、設置方法等を示す図面を添付すること。
なお、麻酔銃を使用する場合は、使用薬品名及び施用量を添付図面に記載すること。
- 9 処置欄については、捕獲個体の捕獲後の処置の方法について、「計測後放鳥」「飼養」「飼養又は処分」「譲渡はしない。」「放鳥はしない。」「標本は○頭以内」等と記入すること。
- 10 研究の事項及び方法欄には、学術研究を目的として捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、研究の事項及び方法について、詳細に記入すること。
- 11 飼養している鳥獣の種類及び数量等欄には、愛玩飼養を目的として鳥獣の捕獲又は鳥類の卵の採取をしようとする場合にあつては、申請者の属する世帯において現に飼養している鳥獣の種類及び数量を記入すること。
また、申請者が申請日以前5年の間に愛玩のための飼養を目的として法第9条第1項の許可を受けたことがあるときは当該許可に係る鳥獣の種類及び数量を記載すること。
- 12 鳥獣保護区等の記入欄には、鳥獣保護区、休猟区、公道、自然公園法第14条第1項の特別保護地区、都市計画法第4条第6項の都市計画施設である公共空地その他公衆慰楽の目的で設けられた園地であつて囲い又は標識によりその区域を明示したもの、自然環境保全法第14条第1項の原生自然環境保全地域、社寺境内、墓地、特定猟具使用禁止区域、特定猟具使用制限区域又は猟区内において捕獲等又は採取等をしようとする場合にあつては、その旨を記載すること。
- 13 銃器を使用する場合の欄には、申請者（法人にあつては捕獲等に従事する者）が狩猟免許を現に受けている場合にあつては、当該狩猟免許の種類、免状の番号及び交付年月日、猟銃・空気銃所持許可を受けている場合には、許可証番号、許可年月日等を記載すること。
- 14 用紙のサイズは、日本工業規格A4番とすること。
- 15 「備考」欄には、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものについて、その法令名、適用条項及びその手続状況を記載すること。